

令和元年度 施策評価表

施策	1501	企業誘致活動の強化と基盤整備	施策担当部	産業振興部	部長	高取 和也
			施策担当課	企業誘致課	課長	福田 広信
施策の方針	企業誘致の受け皿となる新工業団地等を整備し、関係機関と連携して、積極的な企業誘致を行う。					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 新工業団地の整備箇所数	箇所	—	0	0	1	—	—	100.0%	100.0%
② 企業誘致による雇用創出者数（新工業団地）	人	—	0	0	0	0	500		0.0%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

新しい工業団地「第2大村ハイテクパーク」は、平成31年4月から4区画（約12.4ha）の分譲を開始した。また、新工業団地への企業誘致を推進し、雇用拡大を図る。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	1,118,187	167,336	161,263	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	377,575	0	0	
	地方債	613,900	0	0	
	その他	9,238	4,239	4,290	
	一般財源	117,474	163,097	156,973	
	人件費	62,627	33,763	-	
フルコスト	1,180,814	201,099	-		

施策の概要

150101	新工業団地の整備	本市の産業振興や雇用拡大を図るため、平成31年度の方譲開始を目指し、新工業団地の整備を推進します。
150102	企業誘致活動の強化	長崎県産業振興財団や県と連携を図るとともに、市の優遇制度を充実させ、新工業団地や新幹線新大村駅（仮称）周辺などへ、企業誘致を積極的に進めます。また、工場用地として利用できる市内の土地情報を調査・整理し、企業誘致活動に活用します。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

施策を達成 する上での 問題点・課 題	企業誘致活動においては、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を密にしながら、多くの雇用が見込まれる製造業等の自動車関連を中心に、企業の進出情報などをいち早く収集していくことが重要である。
------------------------------	--

**【CHECK（評価）評価調整委員会】**

--	--

**【ACTION（改善・改革）】**

問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方	平成30年度末に新工業団地「第2大村ハイテクパーク」が完成し、平成31年4月から分譲を開始した。引き続き、長崎県や長崎県産業振興財団と連携しながら、分譲地の早期完売と雇用確保を図る。
--	---

**令和2年度新規事業**

事業名（仮称）	担当課	R2年度見込	
		事業費（千円）	対象・事業概要など
1			
2			
3			
4			
5			
		0	